

問 複合災害における
避難や備え

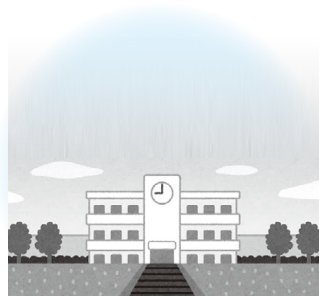
感染症が懸念される中での災害時は、在宅避難が重要。早急に周知すべきである。車中泊避難を選択する場合も出てくる。その時に心配な血栓性疾患を防ぐための弾性ストッキングを備蓄すべきである。また、情報弱者のために防災ラジオを導入しては。

答 在宅避難の考え方などの
周知に努める

車中泊を含む在宅避難、親族・友人宅への避難に関する考え方やそれに伴うエコノミークラス症候群に対する予防等について、市民の方に周知・啓発していく。また、高齢者などの情報収集が困難な世帯に対する戸別受信機の整備について、調査・研究していく。

公明党

菱 沼 あゆ美 議員
中 山 廣 子 議員



問 避難所運営マニュアルの
改定を

避難所では、密を避けるため多くのスペースが必要になる。学校の教室も使用可能にするため、感染症対応と復興後の学校再開を考慮した、学校施設利用計画を策定すべき。また、今ある避難所運営マニュアルに感染症対策を入れ込んで、早急に改定すべきでは。

答 感染症に配慮した
マニュアルに見直す

埼玉県「避難所の運営に関する指針」及び「避難所運営ガイドライン」を参考にしながら、新型コロナウイルスなどの感染症拡大防止に配慮した避難所開設運営マニュアルに見直すとともに、学校施設利用計画も、関係部局と協議を進めていく。

問 子どもたちへの支援は

学校休校中の学習の遅れなどを補完する学習支援員や、GIGAスクール構想を推進するためのICT支援員の配置を、人材バンクなどを利用し行うべき。また、読み書き支援になる音声教材の導入や、児童生徒の心身の健康状態を把握しケアを早急にすべきでは。

答 支援の在り方について
研究を進める

子どもたちへの支援のため、学習支援員の拡充やICT支援員の配置について、人材バンク等を活用し、環境整備を検討していく。読み書き支援のひとつである音声教材については、研究を進めていく。また、児童生徒の様子を把握し、心身のケアに努めていく。



左から 菱沼、中山



問 市民に分かりやすい
情報発信を

感染症拡大防止のため、来庁しなくてもできる手続きを、市民に分かりやすく周知すべき。また、相談のため来庁や電話をした時に、窓口が一元化していることが、理想と考える。加えて店舗応援をしたい市民の声がある。テイクアウト一覧のチラシを作成しては。

答 市民目線の情報発信及び
対応に努める

感染症拡大防止のため、非対面で可能な手続きなどについて広報する。新型コロナウイルスに係るさまざまな相談や問い合わせには、適切に担当へ引き継ぎ、正確な情報を提供していく。チラシについては、情報提供に有意義なため商工会と連携し、検討していく。